

地方公共団体職員に対するデジタル分野の研修等① ※新規・拡充事業は赤字

研修等の名称	実施時期・期間	対象者			内容	申込方法、参考URL、 既存の事務連絡等
		都道府県	市区町村	所属等		
総務省自治大学校（特別研修）						
デジタル人材確保・ 育成特別セミナー	① 8月頃 ② 1月頃 （各 4 日間）	○	○	都道府県、市区町村 等の人事・研修担当 及びデジタル化推進 担当部局の管理職員 ※定員50名程度	自治体D Xの推進及びデジタル人 材の確保・育成に係る有識者の講 演、関係機関からの情報提供、参 加者による意見交換等を予定	（申込方法） 原則「調査・照会（一斉調査）システ ム」から登録。 ・ 4月中旬～4月下旬 推薦の仮受付（意向調査） ・ 5月下旬～6月中旬 8月開催のセミナーに係る推薦受付 ・ 10月下旬頃～11月上旬頃 1月開催のセミナーに係る推薦受付
DX推進リーダー育成 特別研修	① 9月頃 ②12月頃 （各 5 日間）	○	○	D X推進リーダーの 指定を受けた職員 （予定を含む。） ※定員50名程度	有識者による講演やグループワー ク等を通じて、民間企業から自治 体へ転職等した者等を含め、各自 治体におけるDX推進の実務の中核 を担う人材に求められるスキル等 を身につける研修	詳細につきましては、 総務省地域情報化企画室より追って御 連絡いたします。
外部デジタル人材等特 別研修	1月頃 （3日間）	○	○	自治体DXアクセラ レータなど、民間等 からDX推進のために 登用された職員（予 定を含む。） ※定員50名程度	民間企業から登用されたデジタル 人材等が自治体で活躍しやすくな るために必要な情報を提供すると ともに、同じ立場の方々と交流し ながら学ぶことで、特有の悩みや 困りごとの解消の足がかりとする ことを目的とする	詳細につきましては、 総務省地域情報化企画室より追って御 連絡いたします。

地方公共団体職員に対するデジタル分野の研修等② ※新規・拡充事業は赤字

研修等の名称	実施時期・期間	対象者			内容	申込方法、参考URL、 既存の事務連絡等
		都道府県	市区町村	所属等		
総務省自治大学校（一般研修課程）						
第1部課程	第144期：5月8日～9月12日 第145期：10月21日～3月6日	○	○	都道府県、政令指定都市、中核市等の課長補佐、係長級の職員 ※定員80名	幹部候補生の職員向けに、幹部として必要な政策形成能力、行政経営能力等を身につける研修 ・「我が国におけるDXの動向」 ・「デジタル化・DXの動向とデジタル行財政改革」 ・「オープンデータの活用」 ・「AI技術の活用」 ・「デザイン思考とDX」 ・「DX推進におけるマネジメント」 ・「自治体DX推進における管理職の役割」	（申込方法） 「調査・照会（一斉調査）システム」から申込 （推薦受付期間については、研修計画P34参照） 参考URL：自治大学校研修計画 https://www.soumu.go.jp/jitidai/kenkyu/keikaku.htm
第2部課程	第208期：5月27日～8月7日 第209期：9月2日～11月14日 第210期：12月5日～3月4日	×	○	市町村等の課長補佐、係長級の職員 ※定員100名		
第1部・第2部 特別課程	第49期：8月29日～9月26日 第50期：1月30日～2月27日	○	○	都道府県及び市区町村等の課長補佐、係長級の女性職員 ※定員120名		
第3部課程	第115期：7月15日～8月8日	○	○	都道府県及び市区町村等の管理職（課長級）職員 ※定員120名		

地方公共団体職員に対するデジタル分野の研修等③ ※新規・拡充事業は赤字

研修等の名称	実施時期・期間	対象者			内容	申込方法、参考URL、 既存の事務連絡等
		都道府県	市区町村	所属等		
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）						
（動画研修：約40セミナー） ・マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護 ・自治体DX入門 ・政策立案者（副市長、企画部長等）向け【DX】 ・新任情報化担当者【DX】 ・BPR基礎 ・データ利活用入門【DX】 ・ICTの基礎 ・ネットワーク【DX】 ・DXによる政策推進【DX】 ・システム監査【DX】 ・AI・RPA導入【DX】 ・運用・保守委託契約担当者【DX】 ・システム運用管理 ・マイナンバーカードの利活用 ・生成AI基礎【DX】 ・自治体職員のための「情報Ⅰ」 他	4月～2月末 ※順次公開、公開期間中いつでも受講可	○	○	情報政策担当職員を中心とした一般行政職員 ※定員 動画研修、リモートラーニング：原則、定員なし	情報システムを利用して業務を行う職員が知っておくべき情報化の動向や情報セキュリティ対策の知識に加え自治体DXの進展を踏まえデータの利活用やBPR実践等を効率的かつ円滑に推進するための必要な知識を得るための動画研修（約40セミナー）、ライブ研修（11セミナー）及びリモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修（4コース）を用意	動画研修、リモートラーニング申込方法：受講システムより団体管理者のIDの取得を行い、団体管理者及び受講者が受講を希望する研修を登録 ライブ研修申込方法：J-LISのホームページから申込み
（ライブ研修：11セミナー） ・BPR実践【DX】 ・プロジェクト管理【DX】 ・リーダーのための自治体DX入門【DX】 ・ステークホルダーマネジメント【DX】 ・情報化研修企画【DX】 ・情報化研修講師実践【DX】 ・データ利活用実践【DX】 他	5月～11月 1日間及び2日間	○	○	ライブ研修：40名		
（リモートラーニング：4コース） ・デジタルリテラシー（ITパスポート対応）コース【DX】 ・情報セキュリティコース【DX】 ・個人情報保護コース【DX】 他	7月～2月末 ※順次公開、公開期間中いつでも受講可	○	○			

※【DX】・・・「教育研修御案内（令和7年度）」（JLIS）において主にDX推進担当者の受講を想定した研修

地方公共団体職員に対するデジタル分野の研修等④ ※新規・拡充事業は赤字

研修等の名称	実施時期・期間	対象者			内容	申込方法、参考URL、 既存の事務連絡等
		都道府県	市区町村	所属等		
全国地域情報化推進協会（APPLIC）						
自治体CIO育成研修（H18～） ※自治大学校において開催	IT投資評価・ガバナンス篇 8月下旬頃予定（5日間） （参考 令和6年度：9月2日～6日） 全体最適化と調達・運用設計編 11月中旬頃予定（5日間） （参考 令和6年度：11月11日～15日）	○	○	・CIO(補佐官含)候補者 ・情報政策部門責任者 ・監督者及びCIOスタッフ等 ・全庁・組織間の情報政策に問題意識のある中堅若手職員 ・情報政策部門、原課の情報システム・データ活用検討担当者 ※各コース：35名程度	自治体DX推進計画や地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化等その時々の情報化政策を担うCIOに求められる役割やCIOを支える体制のあり方を理解し、業務の進め方や必要な判断を下すための視点等についての理解を深めることを目標としています。さらにデジタル人材育成の進め方や手法についても紹介していきます。単に講師による情報提供型の講義（座学）だけでなく、実際の地方公共団体のケースをもとに特別に設計した参加型トレーニングを体験することで、実践的に学習することができます。	（申込方法） 概ね研修開催前2か月程になりましたら、各総務局等通じて研修募集案内をいたします。 案内文に記載の申込フォームよりエントリーしていただきます。
地方自治研究機構（RILG）						
自治体DX基礎セミナー ※令和4年度～	6/17マイナンバーカードの利活用セミナー 6/18基幹業務システムの標準化移行セミナー1 9/25デジタル人材の確保・育成セミナー 11/27基幹業務システムの標準化移行セミナー2	○	○	主に情報政策担当以外の職員 ※定員：会場は50名程度、オンライン配信は制限なし	自治体DXを推進する上で根幹となるフロントヤード改革やバックヤード改革への取組、デジタル人材の確保・育成に焦点を当て、国の取組などの最新の動向、総務省地域情報化アドバイザーや先進自治体の取組事例の紹介により、自治体DX導入のための取組手法などを具体的に解説	（申込方法） 当機構あてメール or webフォームから。HPを参照のこと。 （参考URL） https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar2 （事務連絡） 令和7年4月15日付で各都道府県知事、各市町村長宛「自治体DX推進セミナーの開催について」を発出予定
自治体DX業務改革（BPR）セミナー ※令和4年度～	6/11～6/12	○	○	同上	自治体DX推進の前提として必要な業務プロセス改革の手法を習得するため、業務プロセスの分析を行うための業務フロー図の作成方法等の実施手法を具体的に解説	同上

地方公共団体職員に対するデジタル分野の研修等⑤ ※新規・拡充事業は赤字

研修等の名称	実施時期・期間	対象者			内容	申込方法、参考URL、 既存の事務連絡等
		都道府県	市区町村	所属等		
全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー：JIAM）						
自治体におけるDXの推進 ※令和4年度～	5月21日 ～5月23日（3日間）	×	○	市区町村等の職員 ※定員50名程度	DXの必要性や国の最新動向、自治体におけるDX推進に必要な体制整備や具体的に進めて行くための基礎的な知識や考え方について学ぶ	（申込方法） webフォームから （参考URL） https://www.jiam.jp/workshop/ （既存の事務連絡） 令和6年12月23日に各市町村研修担当課等へ「研修計画」を郵送済み
DX推進リーダー養成研修 ※令和5年度～	5月28日 ～5月30日（3日間）	×	○	実務経験1年以上の情報システム担当職員及び各部局のDX推進リーダー ※定員50名程度	自治体DXの全体像を把握するとともに、システム調達や運用・保守業務など情報システム担当者に求められる必要な知識の習得及びマインド醸成を目的とする	
自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～ ※平成28年度～	①6月23日 ～6月25日（3日間） ②2月18日 ～2月20日（3日間）	×	○	市区町村等の職員 ※定員50名程度	仮説とデータを組み合わせて、地域の課題を解決するために必要なデータの収集方法と注意点、統計を読み解く際のポイント、施策への展開等、ビックデータ等の分析・活用の基礎を学ぶ	
デジタル技術を活用した窓口業務改革の推進 ※令和6年度～	9月10日 ～9月12日（3日間）	×	○	市区町村の窓口業務担当職員 ※定員50名程度	業務フロー図の作成手法の習得や住民の視点に立った窓口利用体験調査を体験し、窓口業務改革を推進するために必要な知識を習得する	
小規模自治体のためのDXの推進 ※令和6年度～	8月27日 ～8月29日（3日間）	×	○	小規模自治体の職員 ※定員50名程度	小規模自治体が着実にDXを推進できるようDX推進のポイントを把握し、現場の課題の再認識とその対応策検討による実践力の向上を目指す	
デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法 ※令和5年度～	10月8日 ～10月10日（3日間）	×	○	市区町村等の職員 ※定員30名程度	「デザイン思考」についてその基礎を学ぶとともに、「リビングラボ」など地域での実践事例を参考に、活用メリットや導入プロセスを考える	

地方公共団体職員に対するデジタル分野の研修等⑥ ※新規・拡充事業は赤字

研修等の名称	実施時期・期間	対象者			内容	申込方法、参考URL、 既存の事務連絡等
		都道府県	市区町村	所属等		
市町村職員中央研修所（市町村アカデミー：JAMP）						
業務改革（DX）のための基礎知識講座 ※令和7年度～	①7月7日～7月9日（3日間） ②10月14日～10月16日（3日間）	×	○	市区町村職員 ※①50名 ②50名	DXの目的、目指すべき姿を理解し、業務フローを作成する技術や、進捗管理方法等を学ぶことにより、デジタルツールを導入するための必要な基礎知識の習得を目指す	（申込方法） 市町村アカデミーHPの申込画面より、各市町村研修担当課を通じて申込み。 （URL） https://www.jamp.gr.jp
ICTによる情報政策＜地方公共団体情報システム機構と共催＞ ※平成25年度～	①9月1日～9月5日（5日間） ②11月17日～11月21日（5日間）	×	○	市区町村情報政策担当職員 ※①50名 ②50名	ICTの利活用の最新動向、情報政策の企画立案、行政サービスの充実等に関する講義・演習を通じて自治体業務のICT化やDXの実現のために必要な専門的知識と業務遂行能力の向上を目指す	
教育現場のDX ※令和4年度～	12月1日～12月5日（5日間）	×	○	教育委員会事務局職員、学校現場の教職員等 ※40名	GIGAスクール構想における市町村の役割、デジタル時代を踏まえた様々な教育・学習手法、教育の在り方等に関する講義を通じて教育現場DXの理解を深める	
行政のデジタル化の推進～業務担当部局の業務改革（DX）～ ※令和4年度～	1月19日～1月23日（5日間）	×	○	市区町村職員 ※50名	業務フローの作成により効率化すべき部分を見つける手法や、他団体の先進事例等を学ぶことにより、各部署での自律的なDX推進に必要な知識の習得を目指す	
業務改革（DX）のためのデジタルツール活用実践講座 ※令和7年度～	2月24日～2月26日（3日間）	×	○	業務フロー作成等の基礎知識のある市区町村職員 ※50名	ローコード・ノーコードツールや生成AI等について学ぶことにより、デジタルツールを活用するために必要な知識の習得を目指す	
DX推進リーダー育成セミナー＜総務省地域情報化企画室と共催＞ ※令和5年度～	3月2日～3月6日（5日間）	×	○	DX推進リーダーの指定を受けた市区町村職員（予定を含む。） ※50名	有識者による講演やグループワーク等を通じて、民間企業から自治体へ転職等した者等を含め、各自治体におけるDX推進の実務の中核を担う人材に求められるスキル等を身につける研修	

地方公共団体職員に対するデジタル分野の研修等⑦ ※新規・拡充事業は赤字

研修等の名称	実施時期・期間	対象者			内容	申込方法、参考URL、 既存の事務連絡等
		都道府県	市区町村	所属等		
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）						
マナビDX（デラックス） ※令和3年度末～	オンラインでいつでも、誰でも閲覧可				民間事業者や大学等が提供する、デジタルスキル学習講座を掲載するポータルサイト。 利用者は、目指したい人材像や必要とするスキルについて、経済産業省及びIPAが策定した「デジタルスキル標準」（※）等に紐づく学習コンテンツを活用し、個人での学習や職員向け教育を行うことが可能。 ※デジタルスキル標準（DSS） 個人の学習や企業の人材確保・育成の指針。 以下の2種類からなる。 ・DXリテラシー標準（DSS-L）：全てのビジネスパーソンが身につけるべき能力・スキルの標準 ・DX推進スキル標準（DSS-P）：DXを推進する人材の役割や習得すべきスキルの標準	受講したい講座の詳細ページに掲載の、講座提供事業者のサイトURLから申し込み ポータルサイトURL https://manabi-dx.ipa.go.jp/
国家資格 情報処理安全確保支援士 （登録セキスベ）制度 （平成28年度～）	・毎年4月・10月に 情報処理安全確保支援士試験を実施 ・毎年4月・10月に 試験合格者の登録実施(資格取得) ・資格取得後1年に 1回のオンライン講習、3年に1回の実 践講習または特定講習	登録セキスベ資格取得者 ※すべての企業・組織、IT技術者など 年間2,000名程度が資格取得			継続的な講習受講義務による人材の質の担保や、登録情報の公開による人材の見える化などを通じて、企業や組織で必要となるサイバーセキュリティ人材の育成・確保と、その活用促進を目指す。 ・受験手数料：7,500円 ・オンライン講習受講費用：20,000円 ・実践講習または特定講習の受講費用：講習により異なる。(例 実践講習A：80,000円)	（申込方法） IPAのウェブサイト参照 （参考URL） 試験情報： https://www.ipa.go.jp/shiken/index.html 情報処理安全確保支援士（登録セキスベ）： https://www.ipa.go.jp/jinzai/riss/index.html

地方公共団体職員に対するデジタル分野の研修等⑧ ※新規・拡充事業は赤字

研修等の名称	実施時期・期間	対象者			内容	申込方法、参考URL、 既存の事務連絡等
		都道府県	市区町村	所属等		
総務省統計研究研修所						
ビッグデータ利活用 -基礎から応用まで- ※令和4年度～	(オンライン研修) 毎四半期	○	○	情報政策担当職員を中心とした一般行政職員 ※eラーニング形式のため、原則、定員の設定なし	データの分析方法、可視化について実例を学び、ビッグデータからデータ分析する意義、目的について習得する	(申込方法) 地方公共団体の統計担当課室又は人事・研修担当へ送付している御案内を参照(年4回送付) (参考URL) 統計研修ポータルサイト 「統計研修ひろば」 https://t-kenshu-om.soumu.hq.admix.go.jp/portal/ >オンライン研修申込方法 https://t-kenshu-om.soumu.hq.admix.go.jp/portal/jukou/onlinekenshu.html ※閲覧には、政府共通ネットワークまたは 総合行政ネットワーク (LGWAN) に接続している必要があります。
データサイエンス入門 ※令和3年度～	(オンライン研修) 毎四半期	○	○	情報政策担当職員を中心とした一般行政職員 ※eラーニング形式のため、原則、定員の設定なし	これから統計利用を始める者にとって必要な、データの活用のされ方、データの見方など、データの利用方法について学ぶ	
データサイエンス演習 ※令和3年度～	(オンライン研修) 毎四半期	○	○	情報政策担当職員を中心とした一般行政職員 ※eラーニング形式のため、原則、定員の設定なし	ビジネス上での分析事例を中心に実践的なデータ分析(統計分析)の手法を習得する	
誰でも使える 統計オープンデータ ※令和3年度～	(オンライン研修) 毎四半期	○	○	情報政策担当職員を中心とした一般行政職員 ※eラーニング形式のため、原則、定員の設定なし	e-Stat(政府統計の総合窓口)の使い方など、公的統計データの入手の仕方からオープンデータの利用方法を学ぶ	

8

地方公共団体職員に対するデジタル分野の研修等⑨ ※新規・拡充事業は赤字

研修等の名称	実施時期・期間	対象者			内容	申込方法、参考URL、 既存の事務連絡等
		都道府県	市区町村	所属等		
内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）						
全分野一斉演習 ※平成18年度～	11月下旬～12月中旬 （1日間）	○	○	都道府県、市区町村等の幹部及び情報システム担当職員	重要インフラ15分野を対象に、障害対応体制の検証のための机上演習を実施しています。 演習では、重要インフラサービス障害発生時における一連の対応について、参加者自身がなすべき対応について事前に整理し、必要な改善を行ったうえで演習当日に臨み、限られた時間及び変化する状況下で、準備したものが有効に機能するかを検証します。 なお、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）とも連携し演習を実施しています。	申込方法等は8月頃周知予定 （分野横断的演習の詳細） https://www.nisc.go.jp/policy/group/infra/policy.html ※「5．防護基盤の強化」参照
国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）						
実践的サイバー防御演習（CYDER） ※平成29年度～	（集合演習） Aコース（初級：1日間）：7月～1月 Bコース（中級：1日間）：10月～1月 Cコース（準上級：2日間）：11月～1月 ※計100回程度実施 （オンライン演習） 令和6年度実績 第1期（2～3時間程度）：5月～7月 第2期（2～3時間程度）：10月～1月	○	○	都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合等の情報システム担当者等 ※集合演習は各回定員30名程度	サイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの一連の対処方法を、実機を操作しながらロールプレイ形式で体験する演習。 ・都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合等の職員の受講料 Aコース：無料 Bコース：77,000円（税込） Cコース：121,000円（税込） オンライン演習：無料	（申込方法） NICTのHPより申込（令和7年度は5月中旬から受付開始予定） （URL） https://cyder.nict.go.jp/index.html
情報処理安全確保支援士向け実践サイバー演習（RPCI） ※令和3年度～	6月～1月 ※各1日間：計10回程度実施	登録セキスベ資格取得者 ※各回定員48名			情報処理安全確保支援士（登録セキスベ）の資格更新のための特定講習。擬似的に発生させたサイバー攻撃に対して、実機を用いて一連のセキュリティインシデント対応を学ぶ、体験学習を中心とした実践的な演習。 ・受講料：88,000円（税込）	（申込方法） NICTのHPより申込（令和6年度は4月1日14時から受付開始予定） （URL） https://rpci.nict.go.jp/index.html